

JCESニュース

Japan Comparative Education Society

NO.5

学会40周年をひかえて

- ご挨拶とお願い -

会長 馬 越 徹

去る6月27日、玉川大学で開催された全国理事会（第39回大会時）において、図らずも会長職に再選されました。西野節男事務局長ともども、微力ながら本会の発展に尽くす所存ですので、会員の皆様のご協力・ご支援を心からお願い申し上げます。

さて、与えられた2年の任期中に学会は創立40周年を迎えます。1965年3月30 - 31日の両日、広島（宮島）にて学会創設を兼ねた第1回大会が開かれておりますので、来年（2004年）は第40回大会（名古屋大学）ということになります。そして翌2005年には学会創立満40周年を迎えます。この機会に『学会40年の歩み（仮称）』を取りまとめるべく、常任理事会のもとに40周年記念誌刊行小委員会を発足させたところです。

私事ながら、学会創設大会時、私は広島大学の大学院生として学会の準備を担当しておりました。1965年3月30日の私の日記には、昼食時に皇至道広島大学長（比較大学史）による「比較教育学の成立史」に関する講話があり、同日午後にはグラウン教授による「デンマークの教育」に関する講演があったと記されております。そして翌日（3月31日）学会創立が決議され、平塚益徳国立教育研究所長が会長に選任され、シンポジウムとして「大学教育のなかに比較教育学をいかにとりいれるか」（提案者：山内太郎・沖原豊・高木太郎）が開催されたと記録されています。これ以外にも研究発表を含め、重要な学会行事があったに違いありません。ところが私は事務局業務に忙殺されていたためか、日記に記録されているのはこれのみで、その情景すら思い浮かべることができません。あるいは私自身の記憶の劣化が進んだせいかもしれません。

このような私記は、資料に基づいて厳密にチェックしなければなりません。いずれにしても40周年を期して学会の歩みを正確に記録する必要があります。幸い私の手許には、最近、本学会の創立に携わられた諸先輩から、当時の貴重な記録文書をお届けいただく機会が増えております。学会活動の何を記憶するかは、会員の皆様それぞれでしょうが、記憶の糸をたぐるためにも、正確な記録の編集はいまを措いてないと考えております。資料提供を含め、編集作業へのご協力をお願い申し上げます。次第です。

さらに学会として取り組まなければならない喫緊の課題として、学会紀要（『比較教育学研究』）年2回発行問題があります。近年、投稿論文が急増しておりますが、学会財政の現状を考えますと、いくつかの難問をクリアしなければなりません。現在、紀要編集委員会（村田翼夫委員長）を中心にその実現に向けての方策を検討しているところです。

また来年は、第12回世界比較教育学会（WCCES）が10月下旬にキューバで開催される予定です。本学会はWCCES創立メンバー学会の一つでありますので、前回（韓国）に引き続き、多数の学会員が参加され、ネットワークの輪を世界に広げていただきますようお願い申し上げます。次第です。

第39回大会を終えて

大会実行委員長 石橋 哲成

日本比較教育学会第39回大会は、6月28日と29日の二日間にわたり、玉川大学教育学部を会場として開催されました。これまで、日本教育学会や教育哲学会などの大会はお引き受けしたことがありましたが、日本比較教育学会の大会は初めてのことであり、自由研究発表会場の設定の仕方や一人司会等、前回の九州大学教育学部における第38回大会を参考にして、進めさせていただきました。そんな中であって、私どもが今回の大会で目玉にしようとしたのが、「公開国際シンポジウム」でした。もともとは「変貌するアジアの大学経営 - 21世紀の期待に応えるために - 」というテーマを設定し、アメリカUCLA教授のジョンN.ホーキンス博士をメインゲストとし、その他シンガポールや中国本土からのパネリストの招待を考えていたのですが、ご承知のように「新型肺炎」が流行し、途中でアジアからの招待を諦めざるをえませんでした。その結果として、ホーキンス博士単独による「記念講演」となったのでした。しかしこれはまたこれとして、博士の考えをじっくり拝聴することが出来たのではないかと思います。



ホーキンス博士による記念講演

「新型肺炎」のような予想外の悪いことが起こらないようにと、祈るような気持ちで準備を

進めていた時、私ども実行委員を最初に喜ばせてくれたのは、自由研究発表の申し込みの多さでした。95件に達したときは、盛会の気配が感じられました。

それに呼応するかのようになり、大会当日も、臨時会員を含め353名の参加がありました。初日は12の自由研究発表会場、二日目は7の会場を用意しましたが、どの会場も発表とその質疑応答で熱気に溢れていました。それは、二日目の「課題研究」の二会場においても言えることでした。その前夜、小林哲也元会長をはじめ181名の参加があった懇親会場も、大会を象徴するように盛会であったことは嬉しい限りでした。



熱気あふれる自由研究発表会場

梅雨の時期の大会であり、天候の方も気になりましたが、全体的には大きな支障もなく、第39回大会も無事終了することが出来ました。前大会の「総会」における挨拶の中で、私は「来年の大会は第39回のようなようです。終わった時に、皆さまから39 (Thank you) と言ってもらえるように、実行委員一同がんばりたいと思っています」と申し上げましたが、懇親会の席上、馬越徹会長より“Thank you very much!”という言葉いただきました。会員の皆さまのご支援、ご参加のおかげだと思っております。ここに紙面をお借りして、心より御礼申し上げます。

Chinese Comparative Education Society - Taipei (台北)



理事長 楊 国 賜

一、学会創立の経緯

1973年10月8日、孫邦正、雷国鼎、郭為藩、林清江、黄昆光、楊国賜の各教授により、比較教育学会の創設準備を行うことが提案された。各国教育の比較研究を通じて、国際理解と国際的な学術協力を増進するとともに、比較教育の専門家・学者の結集により共同研究を行い、専門的知見を集めて、政府による教育刷新や教育計画策定の参考に供することを願った。

3回の準備会を経て、1974年5月18日午後3時、国立台湾師範大学の会議室において創立大会が挙行された。

創立大会は黄昆輝氏が主宰し、内政部主管科の顧民岩科長の臨席の下、楊国賜氏が初代の総幹事に就任し、学会会務推進の責任を担うことになった。

二、学会のロゴマークと学会旗

本学会は1988年初めに学会旗およびロゴマークのデザインを公募し、一件のみの応募があった。

1988年8月19日、第14期の理事・監事会の第2回連合会議は、本学会の学会旗・ロゴマークの公募図案を検討した結果、王家通常務総理、顔秉璵理事、簡茂發理事の3人に依頼し、三者の勤務校（屏東師範学院、新竹師範学院、台中師範学院）の美術教員に図案提供での協力を仰ぐことを決定した。

1988年10月22日、第14期の理事・監事会の第3回連合会議は、新竹師範学院から送られたデザインを採用し、図のように修正を加えた。それは本学会の精神と目標を象徴しており、その含意と図案は次の通りである：

(一) 植物 教育の象徴

1. 中央の植物は教育の成果を象徴している。
2. 新たに成長する植物は国内



の教育の革新を促進することを象徴している。

3. 植物は上方に向かってすくすく育つものであり、台湾の教育・学術水準の向上を象徴している。

(二) 国際 交流の象徴：円形は地球を象徴し、国際的な教育・学術面での協力と交流を象徴している。

(三) 比較の象徴

1. 左右から取り囲む半円形の環は、バランス、友好、平和を象徴している。
2. 左右の環状の部分は、バランス、相互比較を表し、各国教育の比較を象徴している。
3. 真ん中の空白部分は「中」という文字であり、中華を象徴している。

三、学会の出版物

本学会は1982年12月に『比較教育通讯』(The Comparative Education Newsletter)の創刊号を発行して以来、毎年3号ずつ出版し、1996年までに、合計43号を出版した。1997年6月に『比較教育通讯』は『比較教育』と改名し、毎年2号ずつ出版することになった。

2003年6月、第54号から巨流出版社を出版元として刊行されるようになり、現在第54号が編纂、刊行の過程にある。

四、理事・監事の構成

本学会は理事15人、候補理事3人、監事5人、候補監事1人を置いている。会員大会において理事会と監事会の選挙を行い、理事・監事会が常務理事5人、常務監事1人を互選するのである。理事長は常務理事の中から1人選ばれる。

現理事長は国立台湾師範大学教授、教育部高等教育司長、教育部政務次長などを歴任後、現在国立嘉義大学長の職にある楊国賜教授であり、任期は2003年から2004年までである。

アジア比較教育学会第4回大会に参加して



アジア比較教育学会前事務局長 望田 研 吾

2年に1回開催されるアジア比較教育学会の第4回大会が2003年7月21, 22日の2日間にわたってインドネシアのバンドンで開催されました。担当したのは1954年に設立され教育系大学ではインドネシアで最も古いインドネシア教育大学です。同大学学長でアジア比較教育学会創設時からの理事でもあるモハメッド・ファクリ・ガファー教授を中心に準備委員会が組織され、教職員・院生・学生を総動員して大会はスムーズに運営されました。

「アジアにおけるグローバル・チャレンジと教育の役割」との全体テーマの下、「教育機関の管理・運営」「テクノロジーとティーチング」「教師教育」「言語教育」「特別なニーズへの教育」「幼児教育」「アジアの教育機関におけるネットワークとパートナーシップ」「グローバル化と教育」「文化と教育」というサブテーマが設定されました。参加者はインドネシア、中国、香港、日本、韓国、マレーシア、スリランカ、台湾、ブルネイ、オーストラリア、メキシコなどの国から約300名に上りました。インドネシアの参加者は全国から参加しており、またインドネシア以外の国からの参加者は約100名を数えました。発表件数は基調講演1件、全体会9件、分科会70件でした。発表者数は全体では約120名、その内訳はインドネシア41名、マレーシア39名、日本18名、韓国7名、台湾2名などでした。ガファー教授によると特にインドネシアから多数の発表申し込みがあり準備委員会で選考を行ったということでした。これまでアジア比較教育学会大会は第1回が東京(日本)、第2回が北京(中国)、第3回が台

北(台湾)と東アジア地域で開催されてきましたが、初めて大会が東南アジア地域で開催されたことにより、まだ国別の比較教育学会がないインドネシアやマレーシアなどにおける比較教育学研究にこの大会が大きな刺激となったとの印象を強くしました。

日本からの発表者にはアジアを対象にフィールド・ワークによる研究を進めている若手研究者が多くみられましたが、大会に参加していた世界比較教育学会事務局長で香港大学のマーク・ブレイ教授からは、こうした日本の若手研究者の発表に大変好感を持っているとの評価をいただきました。今後、一層多くの日本比較教育学会の若手研究者がアジア比較教育学会や世界比較教育学会などの国際学会での発表に向けて努力していくことを期待しています。

大会2日目に理事会が開かれましたが、この理事会で、今回インドネシア教育大学が作成した上掲のロゴをアジア比較教育学会のロゴとして採用することが決められました。そして、次の第5回大会を2005年10月にマレーシアのクアラルンプールにあるマレーシア国民大学で開催することも決定されました。次回大会にも日本比較教育学会から多くの会員が参加していただければと願っています。



開会式・全体会会場のBalai Pertemuan

新刊書紹介

Mark Bray編
Comparative Education:
Continuing Traditions, New
Challenges, and New Paradigms
(240 × 160mm判、264頁、
US\$32、Kluwer Academic
Publishers、2003年)



本書は、ユネスコ刊行の教育学学術誌 International Review of Education 第49巻 1-2号 (2003年) を再編成したものである。編者の Mark Bray氏はWCCES (世界比較教育学会) 事務局長として活躍している。本書は、韓国で2001年7月に開催された第11回WCCES大会で発表された390編のうち12編の論文を収録したものである。同大会のテーマは「New Challenges, New Paradigms: Moving Education into the 21st Century」となっており、本書の論調と軌を一にしている。本書の構成は、序論を除き全三部、12編で構成されており、紙幅の都合により各編を紹介することはできないが、その概要は以下の通りである。

序論では、比較教育学における伝統と革新や世界比較教育学会の役割について論じられている。第一部は、概念・方法論的アプローチであり、特定の地域や社会固有の文化についてその変容と保持プロセスが論じられる一方、グローバル世界における比較・国際教育学の可能性についても論じられている。第二部は、政治権力と比較教育学であり、中・東欧やロシアといった旧社会主義国における政治力学と教育との関係について3編、加えて途上国の初等教育普及と各国の政治体制との関連や欧米のグローバル教育の普及過程の相違に関する論考が収録されている。第三部は比較の観点からみた文化であるが、主に欧米と東アジアとの比較にみる教育観の相違について論じられており、比較研究としてはオーソドックスながら、興味深い結論が導き出されている。

Bray氏はこれらを踏まえ比較教育学の動向分析を行い、以下のような結論を得ている。すなわち、比較教育学研究は19世紀に欧州で本格化

し、20世紀に入り、米国からアジアへと広まった。数十年前より比較教育学研究で繰り返し取り上げられているテーマとしては、権力と統制、国家開発と教育、教育思想の輸入、及び教育改革が挙げられる。そして、20世紀末に登場した新たなテーマがグローバル化である。また、教育の文化的コンテクストについても着目され始めている。Bray氏も指摘するように文化のとらえ方や比較の方法論についてはそのアプローチが確立していないが、それこそが21世紀初頭の比較教育学研究の挑戦的課題なのである。

本書はこうした課題に十分応えているとはいえないが、比較教育学研究の動向を俯瞰する上で、必読の書であるといえる。なお、本書には日本比較教育学会会員3人の論文も含まれている。

(名古屋大学 カンピラパーブ・スネート)

比較・国際教育情報データベース(RICE)について

本年度も引き続きRICEのデータ収集とデータベースへの搭載を進め、ホームページでの検索によるサービス事業を行います。また、本年度中に学会員を対象にデータベースへのデータ登録依頼を個別に行う予定にしています。

昨年よりデータ収集協力者にご協力いただきデータ収集を行って参りましたが、これに加え、各会員の最近の論文等でRICEに搭載されていないものをできるだけ収録したいと思います。Eメールもしくは郵送でご依頼申し上げますので、その折にはご協力のほどをお願いいたします。

なお、この依頼の有無に関わらず、いつでもホームページからRICEに搭載を希望する論文や著書の登録は可能ですので、どうぞ情報をお寄せくださいますようお願い申し上げます。Excelによる入力も可能ですので、ご一報くださればフォーマットをEメールの添付ファイルでお送りいたしますのでお申し出ください。

URL : wwwsoc.nii.ac.jp/jces/rice/index.shtml

Email : skubota@human.tsukuba.ac.jp

tfujita@human.tsukuba.ac.jp

(RICE担当理事 窪田眞二)

**日本比較教育学会役員一覧
(2003 - 2004年度)**

(五十音順、敬称略)

会長 馬越 徹 (桜美林大学)

事務局長 西野 節男 (名古屋大学)

理事 (印は常任理事)

[北海道・東北]

宮腰 英一 (東北大学)

[関東]

天野 正治 (聖徳大学)

一見真理子 (国立教育政策研究所)

今井 重孝 (青山学院大学)

潮木 守一 (桜美林大学)

馬越 徹 (桜美林大学)

窪田 眞二 (筑波大学)

斉藤 泰雄 (国立教育政策研究所)

渋谷 英章 (東京学芸大学)

長島 啓記 (早稲田大学)

嶺井 明子 (筑波大学)

村田 翼夫 (筑波大学)

[東海・北陸]

池田 輝政 (名古屋大学)

大塚 豊 (名古屋大学)

近藤 孝弘 (名古屋大学)

西野 節男 (名古屋大学)

服部 美奈 (岐阜聖徳学園大学)

[近畿]

石附 実 (京都女子大学)

江原 武一 (京都大学)

杉本 均 (京都大学)

田中圭治郎 (佛教大学)

[中国・四国]

佐々木 司 (山口大学)

二宮 皓 (広島大学)

藤井 泰 (松山大学)

[九州]

稲葉 継雄 (九州大学)

竹熊 尚夫 (九州大学)

望田 研吾 (九州大学)

監査

江原 裕美 (帝京大学)

三浦 真琴 (中部大学)

幹事 (印は常任幹事)

[北海道・東北]

小川 佳万 (東北大学)

[関東]

沖 清豪 (早稲田大学)

鈴木 康郎 (筑波大学)

橋本 美保 (東京学芸大学)

[東海・北陸]

北村 友人 (名古屋大学)

堀江 未来 (南山大学)

[近畿]

金子 勉 (大阪教育大学)

鈴木 俊之 (京都大学)

[中国・四国]

中矢 礼美 (広島大学)

[九州]

井手 弘人 (長崎大学)

坂本真由美 (九州龍谷短大)

紀要編集委員会

村田 翼夫 (委員長)

夏目 達也, 遠藤 忠, 窪田 眞二

斉藤 泰雄, 杉村 美紀, 三輪 建二

大塚 豊, 上田 学, 内海 成治

山田 達雄

研究委員会

宮腰英一 (委員長)

澤野由紀子, 長島 啓記, 浜野 隆

森下 稔, 服部 美奈, 杉本 均

中島 千恵, 稲葉 継雄

平塚賞委員会

望田 研吾 (委員長)

宮腰 英一, 天野 正治, 馬越 徹

村田 翼夫, 大塚 豊, 西野 節男

江原 武一, 田中圭治郎, 二宮 皓

国際委員会

二宮 皓 (委員長)

内海 成治, 大塚 豊, 渋谷 恵

RICE担当理事

窪田 眞二

研連担当理事

馬越 徹

学会紀要第30号に積極的な投稿を！

新しい紀要編集委員会（委員長・筑波大学村田翼夫）が、学会紀要『比較教育学研究』第30号（2004年刊行予定）の編集を以下のようにすすめています。

1. 自由投稿論文について

30号という節目でもあり、これまで以上に会員各位の積極的なご投稿をお願いいたします。ご投稿に際しては2002年6月28日改訂の投稿要領（『比較教育学研究』第29号，235～237頁に掲載）をご参照ください。英文原稿も受け付けます。

なお論文は、学会での報告の有無に関わりなく投稿可能ですが、第39回大会においても興味深い報告が多数ありましたので、発表者の方は奮ってご投稿ください。

締切：2003年11月20日（当日消印有効）

原稿送付先：

〒305-8572

茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学教育学系内

日本比較教育学会紀要編集委員会

TEL&FAX：029-853-4745

（編集幹事：鈴木康郎）

2. 特集について

今回も特集を組むことを企画しています。テーマは「高等教育改革の比較研究 - 法人化・民営化を中心に - 」です。特集につきましては、例年通り執筆を編集委員会から依頼させていただきます。

第14回平塚賞応募作品の募集！！

新しい平塚賞運営委員会（委員長・望田研吾）が構成されました。下記の要領で第14回平塚賞の応募作品を募ります。他薦・自薦を問いません。ふるってご応募下さい。なお、応募要領の詳細は学会紀要『比較教育学研究』第29号（238頁）に掲載の「平塚賞規定」をご参照下さい。

対象作品：2003年1月～12月に公刊された

比較教育学に関する著書・論文

締め切り：2004年1月31日（消印有効）

送り先：〒812-8581

福岡市東区箱崎6-19-1

九州大学大学院人間環境学研究院内

日本比較教育学会・平塚賞運営委員会

委員長 望田研吾 宛

編集後記

冷夏騒ぎの後の厳しい残暑もようやく峠を越え、秋の訪れが近いことを思わせるこの時期に『JCESニュース』第5号をお届けします。学業成績不振により編集担当の留年が決まり、紙面の充実を期したのですが、果たして少しは成果が上がったでしょうか。

（Y.O.）

学 会 事 務 局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町1 名古屋大学大学院教育発達科学研究科内

TEL&FAX：052-789-2634

E-mail: jces@educa.nagoya-u.ac.jp